

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成30年度の業務実績では、総配水量は3,065,277 m³で、前年度(3,363,124 m³)に比べ297,847 m³(8.86%)の減であり、年間有収水量は2,766,375 m³で、前年度(2,832,628 m³)に比べ66,253 m³(2.34%)の減、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は90.25%で、前年度(84.23%)に比べ6.02ポイント増加している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,016,089,000	1,021,795,744	100.56	水道事業費用	1,094,179,000	964,549,810	88.15
営業収益	641,266,000	646,278,962	100.78	営業費用	956,109,000	845,750,872	88.46
営業外収益	374,723,000	375,476,402	100.20	営業外費用	133,070,000	118,399,074	88.98
特別利益	100,000	40,380	40.38	特別損失	4,000,000	399,864	10.00
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額10億1,608万9千円に対して、決算額は10億2,179万6千円(収入率100.56%)となっている。
 収益的支出は、予算額10億9,417万9千円に対して、決算額は9億6,455万円(執行率88.15%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	512,229,000	421,200,295	82.23	資本的支出	904,682,000	777,314,465	85.92
企業債	256,400,000	217,500,000	84.83	建設改良費	509,464,000	384,235,193	75.42
負担金	8,358,000	3,769,072	45.10	企業債償還金	395,218,000	393,079,272	99.46
国庫支出金	127,110,000	92,142,000	72.49				
補償金	19,426,000	7,490,819	38.56				
出資金	100,715,000	100,298,404	99.59				
固定資産 売却代金	220,000	0	0.00				

(資本的収入額421,200,295円－資本的支出額777,314,465円＝△356,114,170円)

不足額3億5,611万4,170円は、過年度分損益勘定留保資金3億3,533万8,593円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,077万5,577円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は10億3,309万4千円で、前年度に比べ4,105万5千円(3.82%)の減、総事業費用は9億6,577万6千円で、前年度に比べ1,219万9千円(1.25%)の減、収支差引6,731万9千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	599,076,034	61.52	609,630,313	59.01	△ 10,554,279	△ 1.73
給水収益	496,383,905	50.98	502,819,848	48.67	△ 6,435,943	△ 1.28
その他営業収益	9,148,092	0.94	8,796,550	0.85	351,542	4.00
簡易水道給水収益	92,981,787	9.55	97,855,515	9.47	△ 4,873,728	△ 4.98
簡易水道その他営業収益	562,250	0.06	158,400	0.02	403,850	254.96
営業外収益	374,603,935	38.47	422,623,973	40.91	△ 48,020,038	△ 11.36
受取利息及び配当金	431,349	0.04	774,445	0.07	△ 343,096	△ 44.30
他会計負担金及び補助金	42,761,229	4.39	67,647,290	6.55	△ 24,886,061	△ 36.79
長期前受金戻入	143,121,754	14.70	148,643,228	14.39	△ 5,521,474	△ 3.71
加入金	10,478,000	1.08	22,934,000	2.22	△ 12,456,000	△ 54.31
諸収入	58,248	0.01	58,736	0.01	△ 488	△ 0.83
雑収益	103,060	0.01	45,038	0.00	58,022	128.83
貸倒引当金戻入益	0	0.00	86,961	0.01	△ 86,961	皆減
簡易水道他会計負担金及び補助金	70,686,659	7.26	70,297,228	6.80	389,431	0.55
簡易水道長期前受金戻入	106,610,680	10.95	110,997,542	10.74	△ 4,386,862	△ 3.95
簡易水道加入金	322,000	0.03	934,000	0.09	△ 612,000	△ 65.52
簡易水道雑収益	30,956	0.00	101,550	0.01	△ 70,594	△ 69.52
簡易水道貸倒引当金戻入益	0	0.00	103,955	0.01	△ 103,955	皆減
特別利益	37,390	0.00	839,843	0.08	△ 802,453	△ 95.55
過年度損益修正益	36,390	0.00	839,843	0.08	△ 803,453	△ 95.67
簡易水道過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	1,000	皆増
収 益 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75

営業収益で5億9,907万6千円、営業外収益で3億7,460万4千円、特別利益で3万7千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	833,576,465	85.61	849,851,676	82.26	△ 16,275,211	△ 1.92
原水及び浄水費	52,726,389	5.41	55,614,343	5.38	△ 2,887,954	△ 5.19
配水及び給水費	40,038,667	4.11	40,664,724	3.94	△ 626,057	△ 1.54
総係費	109,542,523	11.25	102,653,876	9.94	6,888,647	6.71
簡易水道原水及び浄水費	29,903,655	3.07	25,022,654	2.42	4,881,001	19.51
簡易水道配水及び給水費	8,880,795	0.91	10,054,542	0.97	△ 1,173,747	△ 11.67
簡易水道総係費	11,841,262	1.22	13,307,535	1.29	△ 1,466,273	△ 11.02
減価償却費	389,321,387	39.98	399,608,481	38.68	△ 10,287,094	△ 2.57
簡易水道減価償却費	182,292,340	18.72	174,220,224	16.86	8,072,116	4.63
資産減耗費	1,910,344	0.20	9,287,843	0.90	△ 7,377,499	△ 79.43
簡易水道資産減耗費	7,119,103	0.73	19,417,454	1.88	△ 12,298,351	△ 63.34
営業外費用	103,635,413	10.64	111,714,278	10.81	△ 8,078,865	△ 7.23
支払利息及び取扱諸費	71,845,300	7.38	77,716,608	7.52	△ 5,871,308	△ 7.55
簡易水道支払利息及び取扱諸費	31,207,939	3.21	33,201,867	3.21	△ 1,993,928	△ 6.01
雑支出	536,991	0.06	492,678	0.05	44,313	8.99
簡易水道雑支出	45,183	0.00	303,125	0.03	△ 257,942	△ 85.09
特別損失	370,239	0.04	4,209,624	0.41	△ 3,839,385	△ 91.20
災害による損失	0	0.00	3,650,315	0.35	△ 3,650,315	皆減
簡易水道災害による損失	0	0.00	552,475	0.05	△ 552,475	皆減
過年度損益修正損	275,718	0.03	5,121	0.00	270,597	5,284.07
簡易水道過年度損益修正損	94,521	0.01	1,713	0.00	92,808	5,417.86
費用計	937,582,117	96.29	965,775,578	93.48	△ 28,193,461	△ 2.92
当年度純利益	36,135,242	3.71	67,318,551	6.52	△ 31,183,309	△ 46.32
合 計	973,717,359	100.00	1,033,094,129	100.00	△ 59,376,770	△ 5.75

営業費用で8億3,357万6千円、営業外費用で1億363万5千円、特別損失で37万円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	11,397,087,257	81.64	11,619,040,835	81.16	△ 221,953,578	△ 1.91
有形固定資産	10,834,565,430	77.61	11,051,515,749	77.20	△ 216,950,319	△ 1.96
無形固定資産	562,521,827	4.03	567,525,086	3.96	△ 5,003,259	△ 0.88
流動資産	2,563,652,699	18.36	2,696,879,039	18.84	△ 133,226,340	△ 4.94
現金預金	2,453,145,798	17.57	2,613,212,270	18.25	△ 160,066,472	△ 6.13
未収金	32,650,477	0.23	43,127,952	0.30	△ 10,477,475	△ 24.29
貯蔵品	19,956,424	0.14	20,538,817	0.14	△ 582,393	△ 2.84
短期貸付金	25,000,000	0.18	20,000,000	0.14	5,000,000	25.00
前払金	32,900,000	0.24	0	0.00	32,900,000	皆増
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	13,960,739,956	100.00	14,315,919,874	100.00	△ 355,179,918	△ 2.48

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,849,206,303	34.73	5,030,120,743	35.14	△ 180,914,440	△ 3.60
企業債	4,786,823,119	34.29	4,973,067,512	34.74	△ 186,244,393	△ 3.75
引当金	62,383,184	0.45	57,053,231	0.40	5,329,953	9.34
流動負債	593,008,807	4.25	752,633,989	5.26	△ 159,625,182	△ 21.21
企業債	403,744,392	2.89	393,079,271	2.75	10,665,121	2.71
未払金	171,014,626	1.22	339,181,651	2.37	△ 168,167,025	△ 49.58
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	6,774,892	0.05	6,433,620	0.04	341,272	5.30
その他流動負債	11,474,897	0.08	13,939,447	0.10	△ 2,464,550	△ 17.68
繰延収益	3,941,146,279	28.23	4,092,220,221	28.59	△ 151,073,942	△ 3.69
長期前受金	3,941,146,279	28.23	4,092,220,221	28.59	△ 151,073,942	△ 3.69
資本金	3,672,156,330	26.30	3,571,857,926	24.95	100,298,404	2.81
剰余金	905,222,237	6.48	869,086,995	6.07	36,135,242	4.16
資本剰余金	44,338,844	0.32	44,338,844	0.31	0	0.00
利益剰余金	860,883,393	6.17	824,748,151	5.76	36,135,242	4.38
合 計	13,960,739,956	100.00	14,315,919,874	100.00	△ 355,179,918	△ 2.48

総資産額は139億6,074万円で、固定資産113億9,708万7千円、流動資産25億6,365万3千円となっている。

有形固定資産108億3,456万5千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億4,638万3千円、構築物92億5,701万1千円、機械及び装置7億8,834万4千円、車両及び運搬具330万3千円、工具器具及び備品1,156万4千円、建設仮勘定3,391万8千円となっている。

負債・資本総額は139億6,074万円で、固定負債で48億4,920万6千円、流動負債で5億9,300万9千円、繰延収益で39億4,114万6千円、資本金で36億7,215万6千円、剰余金で9億522万2千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
自己資本構成比率	45.68	43.44	43.07	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	432.31	358.33	466.32	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	103.85	106.97	109.83	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	9.62	8.83	8.29	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	3.71	6.52	8.95	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	40.37	38.24	36.29	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における平成 30 年度決算の概要である。

平成 30 年度における年間総配水量は 3,065,277 m³で、前年度(3,363,124 m³)に比べ 297,847 m³(8.86%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は 2,766,375 m³で、前年度(2,832,628 m³)に比べ 66,253 m³(2.34%)の減少となった。また、有収率については 90.25%となっており、前年度(84.23%)に比べ 6.02 ポイント上昇している。

水道総事業収益は 9 億 7,371 万 7 千円で、前年度(10 億 3,309 万 4 千円)に比べ 5,937 万 7 千円(5.75%)の減少となった。一方、水道総事業費用も 9 億 3,758 万 2 千円で、前年度(9 億 6,577 万 6 千円)に比べ 2,819 万 3 千円(2.92%)の減少となり、収支差引 3,613 万 5 千円の純利益を計上している。これは、平成 26 年度からの新会計基準適用に伴い、他会計補助金等により取得した資産の補助金等見合い分減価償却費に相当する長期前払金戻入の影響などにより、経営全体としては当年度純利益を計上する結果となったものであるが、給水収益や経費などの経理状況についてみると、営業費用(8 億 3,357 万 6 千円)は、前年度(8 億 4,985 万 2 千円)より減少(1,627 万 5 千円)したものの、前年度と同じく営業損失を多く計上する結果となった。

営業収益は 5 億 9,907 万 6 千円で、前年度(6 億 963 万円)に比べ 1,055 万 4 千円(1.73%)の減少となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて 5 億 8,936 万 6 千円となり、前年度(6 億 67 万 5 千円)に比べ 1,131 万円(1.88%)の減少となった。また営業外収益は 3 億 7,460 万 4 千円、前年度(4 億 2,262 万 4 千円)に比べ 4,802 万円(11.36%)の減少となった。これは、未普及地域解消事業による配水管布設が前年度で終了したことなどにより、加入金が前年度に比べ 1,306 万 8 千円の減収となり、他会計負担金及び補助金も前年度に比べ 2,488 万 6 千円(36.79%)の減収となったことによる。

営業費用は 8 億 3,357 万 6 千円で、前年度(8 億 4,985 万 1 千円)に比べ 1,627 万 5 千円(1.92%)の減少となった。また営業外費用では、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ 807 万 9 千円(7.23%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で 4 億 2,120 万円、総支出額で 7 億 7,731 万 4 千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、生活基盤近代化事業の町野地区、水

道管路緊急改善事業の鳳至町、河井町での水道管布設替などである。資本的収支の差引不足額の3億5,611万4千円については、過年度分損益勘定留保資金3億3,538万9千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,077万6千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は51億9,056万8千円(財政融資資金34億6,319万6千円、地方公共団体金融機構17億2,737万2千円)で、前年度(53億6,614万7千円)に比べ4億7,557万9千円の減少となった。今年度においては、2億1,750万円の新規借り入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が40.37%(昨年度38.24%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は432.31%(昨年度358.33%)となっており指数上は決して悪いとは言えない。

給水人口は年々減少傾向にあり、さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川・地域に分かれていること、配水地域が広範囲であり、また地形が複雑なことから施設管理は複雑で時間と労力のもとより、コストを要することになる。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時に必要となる迅速かつ適切な対処や、水圧の適正化、水質の確保に万全を期すことなどに対する困難さを意味している。また、地震や近年発生している局地的集中豪雨など、いつ発生するか予測できない災害に備えることも大変重要である。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、老朽施設・設備の更新及び水道管布設替等で今後も多額の費用が予想されることであり事業化にあたっては優先順位を付けて計画的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠くことのできない最も重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、平成29度に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017～2026年度)に基づき中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。